

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年10月17日

出 願 番 号
Application Number:

特願2002-302442

[ST.10/C]:

[JP 2002-302442]

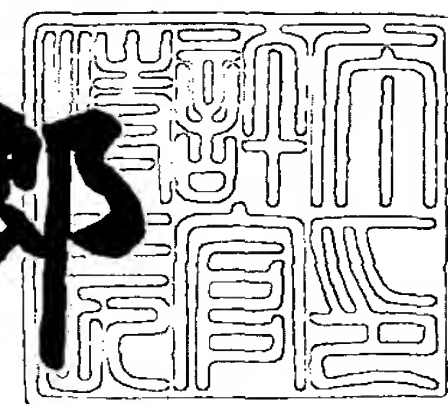
出 願 人
Applicant(s):

株式会社日立製作所

2003年 3月28日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3021474

【書類名】 特許願

【整理番号】 K02016851A

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 金融ソリューション事業部内

 【氏名】 井上 進一朗

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市中区尾上町六丁目 8 1 番地 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社内

 【氏名】 小林 宏明

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 金融ソリューション事業部内

 【氏名】 西岡 美奈

【特許出願人】

 【識別番号】 000005108

 【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

 【識別番号】 100075096

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 013088

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

【物件名】	要約書	1
【プールの要否】	要	

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

商品の購入者が利用者する利用者端末と、前記商品の販売者が利用する加盟店サーバとネットワークを介して接続されたセンタ装置を用いた電子商取引方法において、

前記利用者端末もしくは前記加盟店サーバから送信され、前記利用者と前記販売者間での取引きされる商品の価格および前記利用者を識別する利用者 I D を含む当該取引きについての決済を要求する決済要求情報を受信し、

利用者ごとの利用可能な金額を示し予め当該センタ装置が有している融資可能情報および前記商品の購入に必要な対価に基づいて、前記決済要求情報に対する融資による決済が可能かを判定し、

決済が可能である場合には、融資による決済が可能である旨を出力し、

前記利用者に対する前記商品の価格に基づく融資された金額に関する融資情報を記録することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

前記融資可能情報が示す金額と融資された前記金額の差分を前記前記融資情報として、記録することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の電子商取引方法において、

前記融資情報の記録は、前記利用者の前記融資可能情報を前記融資情報に書き換えることにより実行することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 4】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

前記融資可能情報として前記利用者が融資を許可される金額を示す融資許可情報および当該利用者が受けている融資の金額を示す融資金額情報に基づいて、融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 5】

請求項 4 に記載の電子商取引方法において、

前記判定は、前記融資許可情報の示す金額から前記融資金額情報の示す金額および前記商品の購入に必要な対価を引いた差分が 0 以上の場合に、融資による決済が可能であると判定することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 6】

請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の電子商取引方法において、

当該センタ装置は、前記利用者の口座を有する金融機関の勘定系システムと第 2 のネットワークを介して接続し、

当該センタ装置が、前記第 2 のネットワークを介して前記勘定系システムが利用可能か検知し、

利用不可能の場合に、前記融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の電子商取引方法において、

所定タイミング毎に、前記勘定系システムから前記融資可能情報を受信し、

予め有している前記融資可能情報を、受信された前記融資可能情報に書き換えることを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 8】

請求項 6 または 7 のいずれかに記載の電子商取引方法において、

所定タイミング毎に、前記勘定系システムに、記録された前記融資情報を送付することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 9】

請求項 6 乃至 8 のいずれかに記載の電子商取引方法において、

当該センタ装置は、前記融資可能情報として前記利用者が融資を許可される金額を示す融資許可情報および当該利用者が受けている融資の金額を示す融資金額情報を、前記勘定系システムから受信し、

受信された前記融資許可情報および前記融資金額情報に基づいて、融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 0】

請求項 9 に記載の電子商取引方法において、

前記判定は、前記融資許可情報の示す金額から前記融資金額情報の示す金額および前記商品の購入に必要な対価を引いた差分が 0 以上の場合に、融資による決済が可能であると判定することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 1】

請求項 8 に記載の電子商取引方法において、

当該センタ装置は、所定タイミング毎に、前記勘定系システムから前記融資許可情報および前記融資金額情報を受信することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 2】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

融資された前記金額を前記前記融資情報として、記録することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 3】

請求項 1 乃至 1 2 のいずれかに記載の電子商取引方法において、

前記決済が可能である旨の出力は、前記ネットワークを介し前記利用者端末および前記加盟店サーバに対して実行することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 4】

商品の購入者が利用者する利用者端末と、前記商品の販売者が利用する加盟店サーバとネットワークを介して接続された電子商取引装置において、

前記利用者端末もしくは前記加盟店サーバから送信され、前記利用者と前記販売者間での取引きされる商品の価格および前記利用者を識別する利用者 ID を含む当該取引きについての決済を要求する決済要求情報を受信する受信手段と、

利用者ごとの利用可能な金額を示し予め当該センタ装置が有している融資可能情報および前記商品の購入に必要な対価に基づいて、前記決済要求情報に対する融資による決済が可能かを判定する判定手段と、

決済が可能である場合には、融資による決済が可能である旨を出力手段と、

前記利用者に対する前記商品の価格に基づく融資された金額に関する融資情報を記録媒体に記録する記録手段とを有することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 5】

請求項 1 4 に記載の電子商取引装置において、

前記記録手段は、前記融資可能情報が示す金額と融資された前記金額の差分を前記前記融資情報として、記録することを特徴とする電子商取引方法に利用されるセンタ装置。

【請求項 1 6】

請求項 1 5 に記載の電子商取引センタ装置において、

前記記録手段は、前記利用者の前記融資可能情報を前記融資情報に書き換えることにより前記融資情報を記録することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 7】

請求項 1 4 に記載の電子商取引装置において、

前記判定手段は、前記融資可能情報として前記利用者が融資を許可される金額を示す融資許可情報および当該利用者が受けている融資の金額を示す融資金額情報に基づいて、融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 8】

請求項 1 7 に記載の電子商取引装置において、

前記判定手段は、前記融資許可情報の示す金額から前記融資金額情報の示す金額および前記商品の購入に必要な対価を引いた差分が 0 以上の場合に、融資による決済が可能であると判定することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 9】

請求項 1 4 乃至 1 8 のいずれかに記載の電子商取引センタ装置において、

前記利用者の口座を有する金融機関の勘定系システムと第 2 のネットワークを介して接続する接続手段と、

前記第 2 のネットワークを介して前記勘定系システムが利用可能か検知する手段とを有し、

利用不可能の場合に、前記判定手段が、前記融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 0】

請求項 1 9 に記載の電子商取引装置において、

前記接続手段は、所定タイミング毎に、前記勘定系システムから前記融資可能情報を受信し、

前記記録手段は、予め有している前記融資可能情報を、受信された前記融資可能情報に書き換えることを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 1】

請求項 1 9 または 2 0 のいずれかに記載の電子商取引装置において、

所定タイミング毎に、前記勘定系システムに、記録された前記融資情報を送付するための送付手段をさらに有することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 2】

請求項 1 9 乃至 2 1 のいずれかに記載の電子商取引装置において、

前記接続手段は、前記融資可能情報として前記利用者が融資を許可される金額を示す融資許可情報および当該利用者が受けている融資の金額を示す融資金額情報を、前記勘定系システムから受信し、

前記判定手段は、受信された前記融資許可情報および前記融資金額情報に基づいて、融資による決済が可能かを判定することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 3】

請求項 2 2 に記載の電子商取引装置において、

前記判定手段は、前記融資許可情報の示す金額から前記融資金額情報の示す金額および前記商品の購入に必要な対価を引いた差分が 0 以上の場合に、融資による決済が可能であると判定することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 4】

請求項 2 1 に記載の電子商取引装置において、

前記接続手段は、所定タイミング毎に、前記勘定系システムから前記融資許可情報および前記融資金額情報を受信することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 5】

請求項 1 4 に記載の電子商取引装置において、

前記記録手段は、融資された前記金額を前記前記融資情報として、記録することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 2 6】

請求項 1 4 乃至 2 5 のいずれかに記載の電子商取引装置において、

前記出力手段は、前記ネットワークを介し前記利用者端末および前記加盟店サーバに対して前記決済が可能である旨を出力することを特徴とする電子商取引装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介して決済処理を実現する技術に関する。その中でも特に、インターネットを含むネットワークを介した取引である電子商取引における決済処理に関する。なお、本発明の電子商取引で取引される商品には、サービスも含まれる。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来、電子商店サーバを介して購入した商品の決済を行うために、決済受付サーバが、購買者から送信される口座番号とパスワードに基づいて、インターネット取引専用口座にて決済可能かを判断するものがある（特許文献 1）。特許文献 1 では、決済可能と判断された場合、決済引受け書を購買者に送付する。そして、決済受付サーバが、購買者を經由して決済を受付けたことを電子商店サーバに通知する。そして、この結果に基づいて販売者が購買者に販売可能であることを確認でき、販売が行われると、購買者のインターネット取引専用口座から電子商店サーバの販売者口座に決済代金を振り込む処理を行う。

【 0 0 0 3 】

また、この特許文献 1 においては、決済処理を行うタイミングとして、月に一度といった所定期間ごとに、当月分の決済代金を一括して処理することが記載されている。

【 0 0 0 4 】

【特許文献 1】

特開 2 0 0 2 - 1 0 9 4 1 9 号公報（要約、0 0 1 3 ～ 0 0 1 5 項、図 1）

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特許文献 1 においては、購買者が商品の購入を希望した際に、決済受付サーバー 3 0 は、購買者が口座を有する金融機関の金融機関コンピュータ 1 にアクセスする。そして、このアクセスに基づいて、利用者の利用限度額を検出し、決済可能か判定する（0 0 3 0 項）。

【 0 0 0 6 】

ここで、金融機関の勘定系システムと呼ばれるシステムにおいては、24 時間稼動されていることはまれである。つまり、特許文献 1 において、金融機関コンピュータ 1 が稼動していない時間帯が存在する。このように、金融機関コンピュータ 1 が稼動していないときに、利用者等から購入希望がされた場合、決済可能との判断を行うことができなくなる、との問題が生じる。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

そこで、本発明は、以下の構成をとる。

本発明においては、ネットワークを介して、購買者が利用する利用者端末、販売店が管理する加盟店サーバおよびセンタ装置が互いに接続されており、利用者端末からの購入希望をセンタ装置が受付けた場合、所定条件を満たせば、購入希望に対する融資処理を実行する。

【 0 0 0 8 】

また、本発明には、センタ装置が決済系システムと接続される態様も含まれる。この場合、所定条件として、購入希望されている商品の金額が、決済系システムが有しており、当該センタ装置に送信された購入者に対する融資可能金額以下であることが含まれる。

【 0 0 0 9 】

また、センタ装置は、勘定系システムを利用可能か検知し、利用不可の場合自動融資可能か判断することも本発明に含まれる。なお、利用可能な場合、勘定系システムにおいて、決済処理を実行することも本発明に含まれる。

【 0 0 1 0 】

なお、本発明の融資処理には、勘定系システムから送信される顧客情報に融資した旨の記録を追加し、所定タイミングでこの情報を勘定系システムに送信することも含まれる。

【 0 0 1 1 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施の形態を図面を用いて説明する。

図 1 に、本実施の形態の構成図を示す。本発明は、商品の購入を希望する利用者が利用する利用者端末 1 0 - 1 ~ 2、商品の販売者（元）が電子ショッピングを実施するために利用する加盟店サーバ 2 0 - 1 ~ 2、および、融資処理を実行するセンタ装置 3 0 が互いにインターネット 5 0 を介して接続されている。ここで、利用者端末 1 0 には、携帯電話 1 0 - 1 やいわゆる P C 1 0 - 2 が含まれる。なお、利用者端末 1 0 はこれら以外の P D A などであってもよい。さらに、インターネット 5 0 は他のネットワークであってもよい。

【 0 0 1 2 】

また、センタ装置 3 0 はいわゆる決済系システム 4 0 - 1 ~ 2 と呼ばれる金融機関のシステムとそれぞれ専用線 6 0 - 1 ~ 2 を介して接続される。ここで、センタ装置 3 0 と決済系システム 4 0 - 1 ~ 2 は、インターネット 5 0 と利用者端末 1 0 などと接続しているネットワークであってもよい。

【 0 0 1 3 】

次に、図 2 ~ 4 に示すフローチャートを用いて、本実施の形態の処理内容について説明する。

【 0 0 1 4 】

まず、ステップ 1 0 0 1 において、利用者端末 1 0 が、加盟店サーバ 2 0 に対して、買い物を希望する利用者からの入力に応じた商品選択を実行する。まず、加盟店サーバ 2 0 が提示している商品群から、利用者が希望する商品をマウス等の入力手段を介して選択する。選択された結果、利用者端末 1 0 は、少なくとも選択された商品を識別する商品 I D およびその個数を、加盟店サーバ 2 0 に送信する。

【 0 0 1 5 】

次に、ステップ 1 0 0 2 において、加盟店サーバ 2 0 は、送信された商品 I D および個数に基づき、取引内容を確定する。本実施の形態においては、商品 I D 、個数、金額および商品の送付先を確定する。まず、金額を、送信された商品 I D (もしくは商品) およびその個数から算出する。加盟店サーバ 2 0 では、商品毎に価格を含むその商品の特徴を示すデータベースを有しておき、これを用いて取引の金額を算出する。また、送付先は、ステップ 1 0 0 1 において、送付先を特定する情報を受信してもよい。また、利用者(もしくは利用者端末 1 0) を特定する情報を受信し、これと予め記憶されている利用者に関する情報を用いて、送付先を決定してもよい。さらに、送付先は、商品がプログラムや画像データなど電子コンテンツの場合、利用者端末 1 0 としてもよい。

【 0 0 1 6 】

次に、ステップ 1 0 0 3 のにおいて、加盟店サーバ 2 0 は、確定された取引内容を図 5 に示す加盟店取引 D B 2 1 に格納する。ここでは、取引を識別する取引番号 A A A A に対応する情報を格納する。すなわち、商品 I D である商品コードが X X X X X であるテレビが個数 1 個の取引である。また、少量を含む金額(合計金額)が 4 1, 0 0 0 円であり、送付先が X X 市 X X X 町 X X X である。

【 0 0 1 7 】

ステップ 1 0 0 4 において加盟店サーバ 2 0 から通知された取引内容を、ステップ 1 0 0 5 において、利用者端末 1 0 が表示する。これにより、利用者は、取引内容を確認できる。ここで、加盟店サーバ 2 0 は、利用者端末 1 0 からの確認した旨を示す情報や修正要求を受信してもよい。

【 0 0 1 8 】

次に、ステップ 1 0 0 6 において、利用者からの入力に応じて、利用者端末 1 0 が決済方法の選択を実行する。ここでは、決済を行う銀行を識別する銀行 I D とステップ 1 0 0 5 で表示された金額をセンタ装置 3 0 に送信する。なお、本実施の形態においては、あわせて商品の購入先である加盟店を識別する加盟店 I D とステップ 1 0 0 2 で確定された取引番号も送付してもよい。本実施の形態においては、利用者が口座を有する〇〇〇〇銀行を利用者が選択し、その銀行 I D 9 0 0 1 が送付される。また、同様に、加盟店 I D 0 0 1 が送付される。さらに、

取引番号および合計金額として、ステップ 1 0 0 5 で表示された A A A A と 4 1 , 0 0 0 円が送付される。

【 0 0 1 9 】

次に、ステップ 1 0 0 7 において、センタ装置 3 0 は、決済方法の受付処理を実行する。センタ装置 3 0 は、まずステップ 1 0 0 6 で送付された情報を受信する。そして、受信された情報、すなわち、決済依頼（方法）を識別する受付番号を作成する。そして、送付された情報を受付番号に対応付けて、ステップ 1 0 0 6 で送付された情報を、図 9 に示す取引 D B 3 4 に格納する。本実施の形態では、受付番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 が作成され、加盟店 I D 0 0 1、取引番号 A A A A、銀行 I D 9 0 0 1、合計金額 4 1 , 0 0 0 円を格納する。

【 0 0 2 0 】

また、格納された加盟店 I D の口座番号を、振込先口座に格納する。ここでは、図示しない加盟店に関する情報を格納したデータベースにより、振込先口座を確定する。

【 0 0 2 1 】

次に、ステップ 1 0 0 8 において、センタ装置 3 0 では、振込手続きを実行するためのログイン画面を作成する。つまり、〇〇〇〇銀行での振込手続きのためのログインを送信し、ステップ 1 0 0 9 において利用者端末 1 0 が、図 1 0 に示すログイン画面を表示する。なお、本ログイン画面を、各銀行毎にカスタマイズされた画面としてもよい。この場合、ステップ 1 0 0 9 で、ログイン画面の他、〇〇〇〇銀行の銀行 I D 9 0 0 1 と受付番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 を送信してもよい。ここで作成される画面は、図 7 に示す銀行リスト D B 3 2 に格納された画面番号に基づいて、作成される。ここでは、図面番号を記憶しておいているが、画面の内容を示すデータを格納しておいてもよい。

【 0 0 2 2 】

そして、ステップ 1 0 1 0 において、利用者からの入力に応じて、利用者端末 1 0 が〇〇〇〇銀行に対するログイン処理を実行する。本実施の形態においては、利用者から入力されたパスワード（P W）と利用者 I D（I D）を送信する。この場合、受付番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 と銀行 I D 9 0 0 1 を送信してもよい。

【 0 0 2 3 】

次に、ステップ 1 0 1 1 において、送信されたパスワードと利用者 I D に基づいて、個人認証処理を実行する。ここでは、図 6 に示す顧客情報 D B 3 1 に、利用者 I D に一致する契約者番号がないかを検索する。本実施の形態では、利用者 I D として E E E E E E が送付されたものとする。ここで、契約者番号「E E E E E E」があるので、送付されたパスワードが登録されているものと一致するか判定する。判定の結果、契約者番号が存在しないか、パスワードが一致しない場合、認証不可である旨の出力を、利用者端末 1 0 に対して実行する。この際、利用者に対して、一定回数再入力を許容し、それでも一致しない場合、処理を終了する。また、認証された場合、ステップ 1 0 1 2 に進む。

【 0 0 2 4 】

ステップ 1 0 1 2 では、オン・オフステータスチェックを行う。これは、〇〇〇〇銀行の銀行システム 4 0 が稼動中かを、図 1 1 に示すオン・オフステータステーブルにより確認する。ここでは、〇〇〇〇銀行では、銀行システムが稼動していないので、ステップ 1 0 1 3 に進む。つまり、ステップ 1 0 1 3 以下の自動融資処理を進める。

【 0 0 2 5 】

稼動中の場合、ステップ 1 0 1 3 - 1 に進み、勘定系決済処理を実行する。つまり、通常とおり、利用者の口座から加盟店の口座への振込処理を、銀行システム 4 0 を利用して行う。但し、本実施の形態においては、ステップ 1 0 1 7 までは、いずれの場合も同様の処理を実行し、その後銀行システムでの振込処理を実行する。

【 0 0 2 6 】

なお、オン・オフステータステーブル 3 2 は、各銀行システムから稼動（オン）になった際に、その旨を示す情報を受信して情報を書き換えてもよい。また、予め銀行システムがいつ稼動中かを示す情報を受信しておき、これに基づいてテーブルには、稼動時間を格納しておいてもよい。

【 0 0 2 7 】

次に、ステップ 1 0 1 3 において、センタ装置 3 0 は、利用者端末 1 0 に対し

て、最終取引内容を作成し、送信する。すなわち、合計金額 4 1, 0 0 0 円と利用者の口座を特定する利用者口座 9 9 9 9 9 9 9 を送信する。また、受付番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9、加盟店 I D 0 0 1（もしくはこれに対応する加盟店名）、商品 I D X X X X X に対応する商品名テレビを送信してもよい。

【 0 0 2 8 】

また、本ステップでは、ステップ 1 0 1 2 の判定の結果に基づいて、「自動融資処理」か「振込処理」のいずれかであるかを、利用者端末 1 0 に送信する。そして、ステップ 1 0 1 4 において、利用者端末 1 0 は、この内容を入力する。この内容を図 1 1 に示す。図 1 1 に示すとおり、「自動融資処理」か「振込処理」のいずれかであるかは、他の内容と区別して表示する。

【 0 0 2 9 】

そして、ステップ 1 0 1 5 において、利用者端末 1 0 は、利用者の入力に応じて、確認した旨の情報と確認暗証番号を送信する。また、この際、受付番号と当該利用者の自動融資処理における契約者 I D (E E E E E E) を送付してもよい。なお、契約者 I D は、先の処理で送付されている契約者番号 E E E E E E そのものとしてもよいし、利用者口座番号 9 9 9 9 9 9 9 に基づいて、センタ装置 3 0 で作成してもよい。

【 0 0 3 0 】

次に、ステップ 1 0 1 6 において、センタ装置 3 0 は、再度の個人認証処理を実行する。これは、利用者端末 1 0 から送信された確認暗証番号が正しいものか確認し、より厳密な個人認証を行うものである。このため、本処理および確認暗証番号の送付はなくともかまわない。

【 0 0 3 1 】

正規な利用者と個人認証されない場合、ステップ 1 0 1 1 と同様に処理を中止する。また、正規な利用者であると認証された場合、ステップ 1 0 1 7 へ進む。

【 0 0 3 2 】

次に、ステップ 1 0 1 7 では、本処理が「自動融資処理」か「振込処理」かを判定する。つまり、ステップ 1 0 1 2 での判定の結果がいずれであるかを判定する。これは、受付番号をキーにして行ってもよい。つまり、ステップ 1 0 1 2 に

において、受付番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 が「自動融資処理」か「振込処理」のいずれかなるかを記憶しておき、この内容から送信された受付番号の取引がいずれであるかを判定する。

【 0 0 3 3 】

振込処理である場合、ステップ 1 0 1 2 で説明したとおり、振込処理を実行する。自動融資処理すなわち銀行システム 4 0 が稼動していない場合、ステップ 1 0 1 8 に進む。

【 0 0 3 4 】

次に、ステップ 1 0 1 8 において、センタ装置 3 0 は、自動融資可能金額を算出する。つまり、ステップ 1 0 1 0 で送信された契約者番号 E E E E E E を用いて、顧客情報 D B 3 1 から融資可能な金額を検索する。本実施の形態では、対応する融資可能金額（1 日） 1 0 0 0 0 0 円および融資可能金額（1 月） 1 0 0 0 0 0 0 円を検索結果とする。ここで、融資可能金額はそれぞれ、銀行が 1 日もしくは 1 ヶ月の間に融資可能な最大金額を示す情報である。これば、銀行により判断されるもので、この情報は一定期間毎などに銀行システム 4 0 から各利用者についての情報が送信されるものを使ってもよい。また、1 日など期間で以外にも 1 回当りの融資可能金額としてもよい。

【 0 0 3 5 】

次に、ステップ 1 0 1 9 において、センタ装置 3 0 は、融資可能か判定する。これは、ステップ 1 0 1 8 で確認された融資可能金額から購入の金額と既に融資されている金額を引いた差が、正負いずれかであるかで判定する。ここでは、融資可能金額が 1 0 0, 0 0 0 円および 1, 0 0 0, 0 0 0 円であるので、それぞれについて、計算を実行する。

【 0 0 3 6 】

まず、「1 日」当たりについての判定を行う。融資 D B 3 3 から、契約者 I D 「E E E E E E」の融資金額（本日）である「2 0, 0 0 0 円」を抽出する。そして、融資可能金額（1 日） 1 0 0, 0 0 0 円から融資金額（本日） 2 0, 0 0 0 円と金額 4 1, 0 0 0 円を引き、+ 3 9, 0 0 0 を算出する。このように値が正（+）であるので、融資可能として、1 月の計算に移る。ここで、差が負（-

) の場合、融資不可として処理を中止する。

【0037】

次に、「1月」当たりについての判定を行う。融資DB33から、契約者ID「EEEEEE」の融資金額（今月）である「109,000円」を抽出する。そして、融資可能金額（1月）1,000,000円から融資金額（今月）109,000円と金額41,000円を引き、+850,000を算出する。このように値が正（+）であるので、融資可能として処理する。ここで、差が負（-）の場合、融資不可として処理を中止する。つまり、ステップ1020に進む。

【0038】

次に、センタ装置30は、融資内容を取引DB34と融資DB33に格納する。まず、取引DB34には、取引結果を記録する。この場合、自動融資処理を実行した旨の記録をする。また、融資DB33には、融資金額（本日）、融資金額（今月）に、既に記録されている金額に、41,000円を足した値を記録する。また、最新融資金額に41,000円を、資金移動日付に当日の日付を記録する。

【0039】

そして、ステップ1021において、センタ装置30は、取引結果、すなわち、自動融資処理を実行した旨を利用者端末10に通知する。

【0040】

また、ステップ1022において、センタ装置30は、融資した金額つまり融資DB33にステップ1020で格納された最新融資金額、利用者のID「EEEEEE」（もしくは口座番号9999999）を、対応する銀行の銀行システムに通知する。この通知は、銀行システムが稼動状態への（もしくは稼動状態からの）切替時にオンライン処理として通知してもよい。また、予め定められた時間にバッチ処理で通知してもよい。この処理は、ステップ1021がされた後に同期して行ってもよいし、非同期に行ってもよい。

【0041】

そして、銀行システム40においては、通知された融資内容に基づいて、振込処理等、必要な処理を実行する。

【 0 0 4 2 】

以上の処理により、勘定系システムと呼ばれる銀行システムが稼動していない場合においても、商品購入の決済処理を実行することが可能になる。

【 0 0 4 3 】

【発明の効果】

本発明によれば、金融機関のコンピュータが稼動していなくとも、決済可能か判断でき、電子商取引をスムーズに実行することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施の形態のシステム構成を示す構成図である。

【図 2】

本発明の一実施の形態の処理の流れを示すフローチャート（その 1）である。

【図 3】

本発明の一実施の形態の処理の流れを示すフローチャート（その 2）である。

【図 4】

本発明の一実施の形態の処理の流れを示すフローチャート（その 3）である。

【図 5】

加盟店取引 DB 2 1 を示す図である。

【図 6】

顧客情報 DB 3 1 を示す図である。

【図 7】

銀行リスト DB 3 2 を示す図である。

【図 8】

融資 DB 3 3 を示す図である。

【図 9】

取引 DB 3 4 を示す図である。

【図 1 0】

ログイン画面を示す図である。

【図 1 1】

オン・オフステータステーブル 3 5 を示す図である。

【図 1 2】

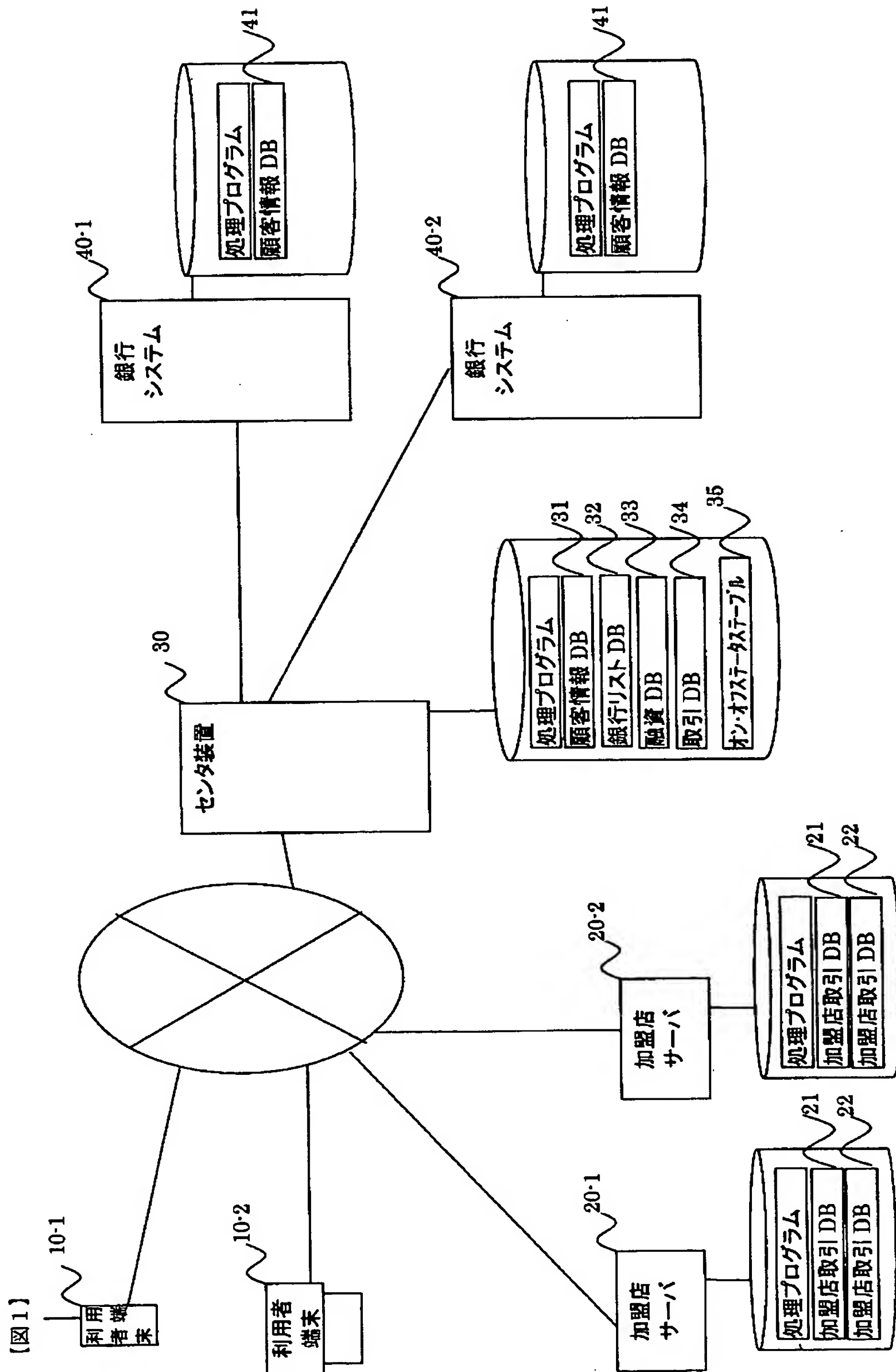
取引内容確認画面を示す図である。

【符号の説明】

1 0 …利用者端末、 2 0 …加盟店サーバ、 3 0 …センタ装置、 4 0 …銀行システム（勘定系システム）、 5 0 …インターネット、 6 0 …専用線

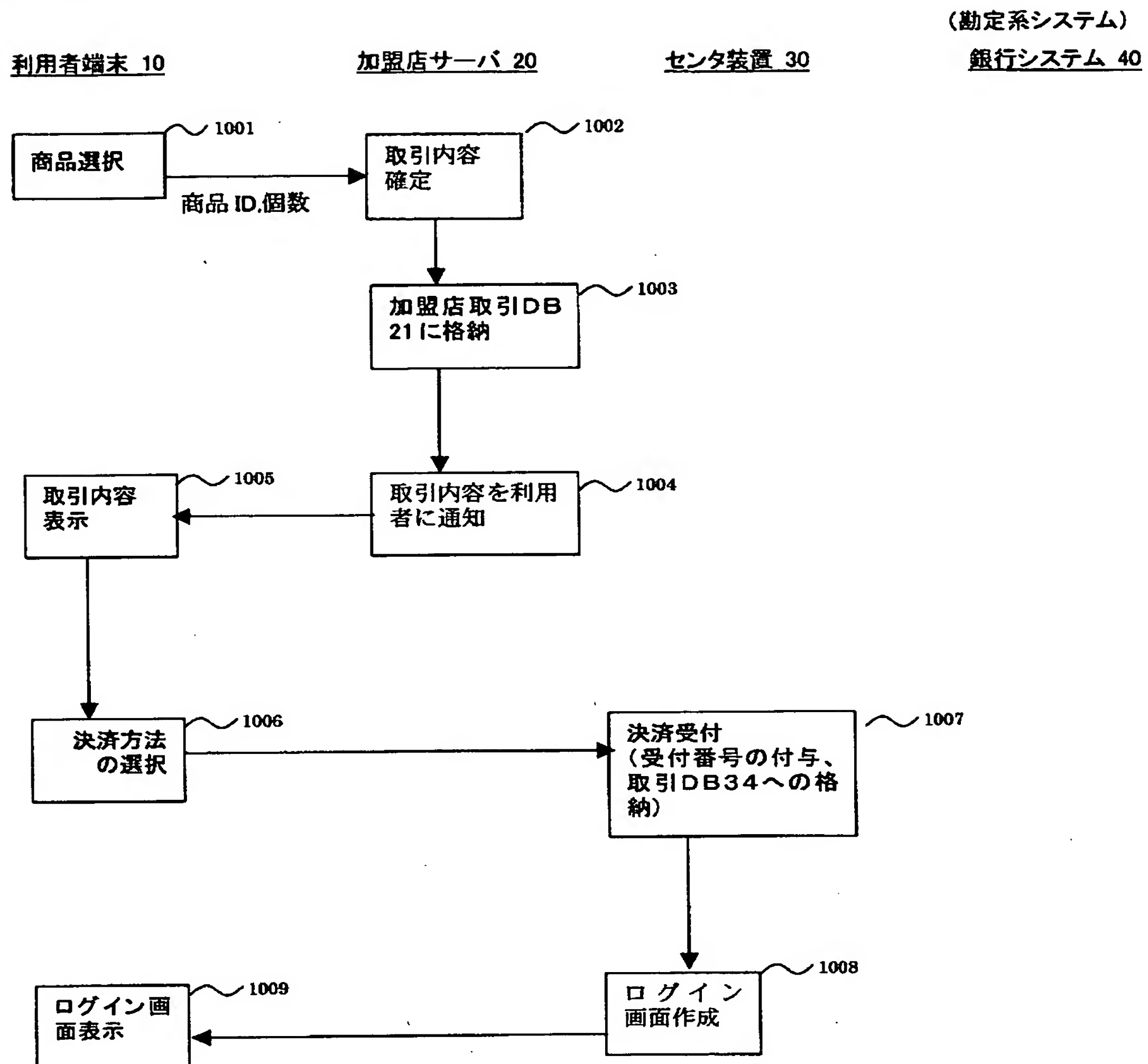
【書類名】 図面

【図 1】



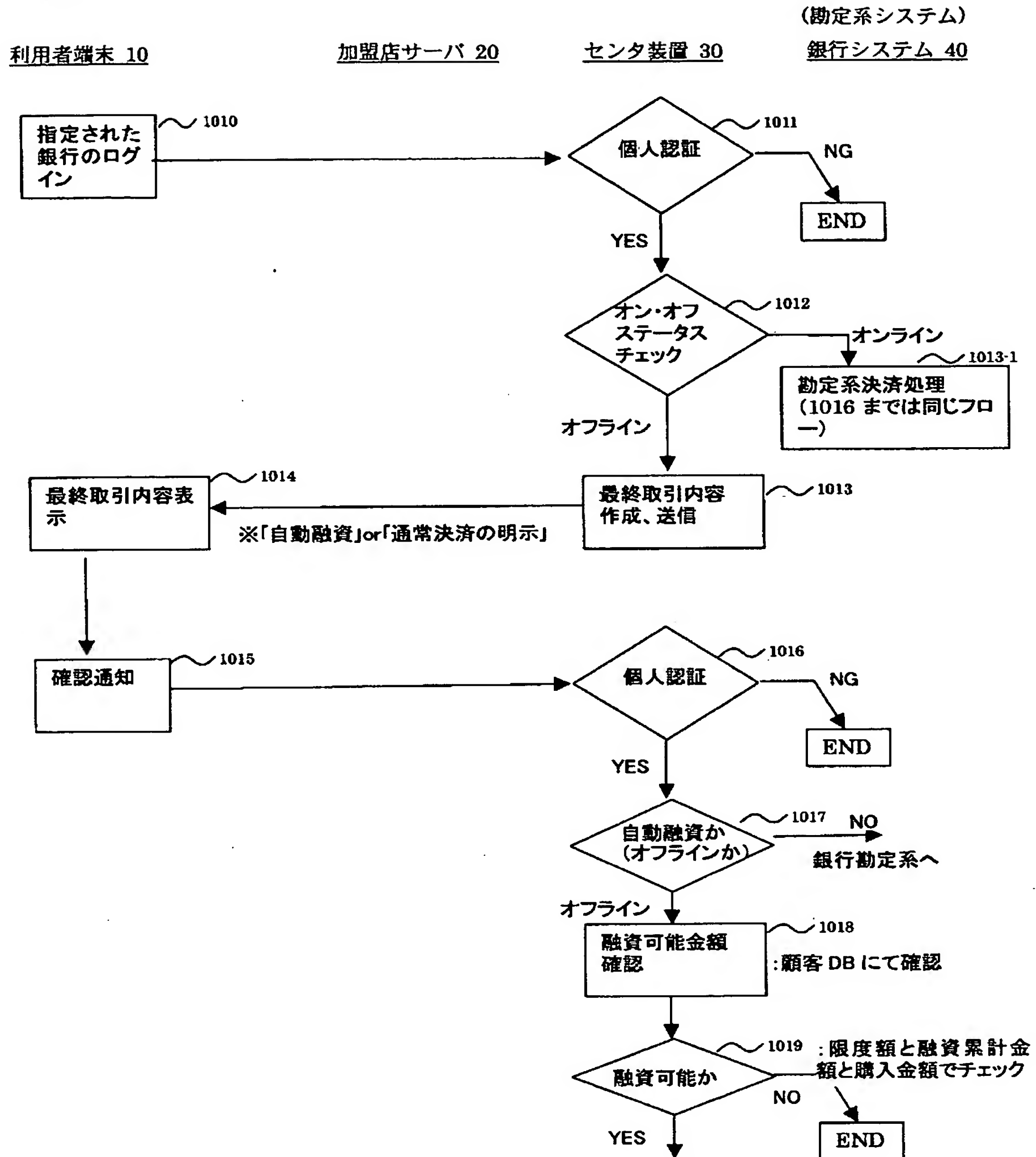
【図 2】

【図2】



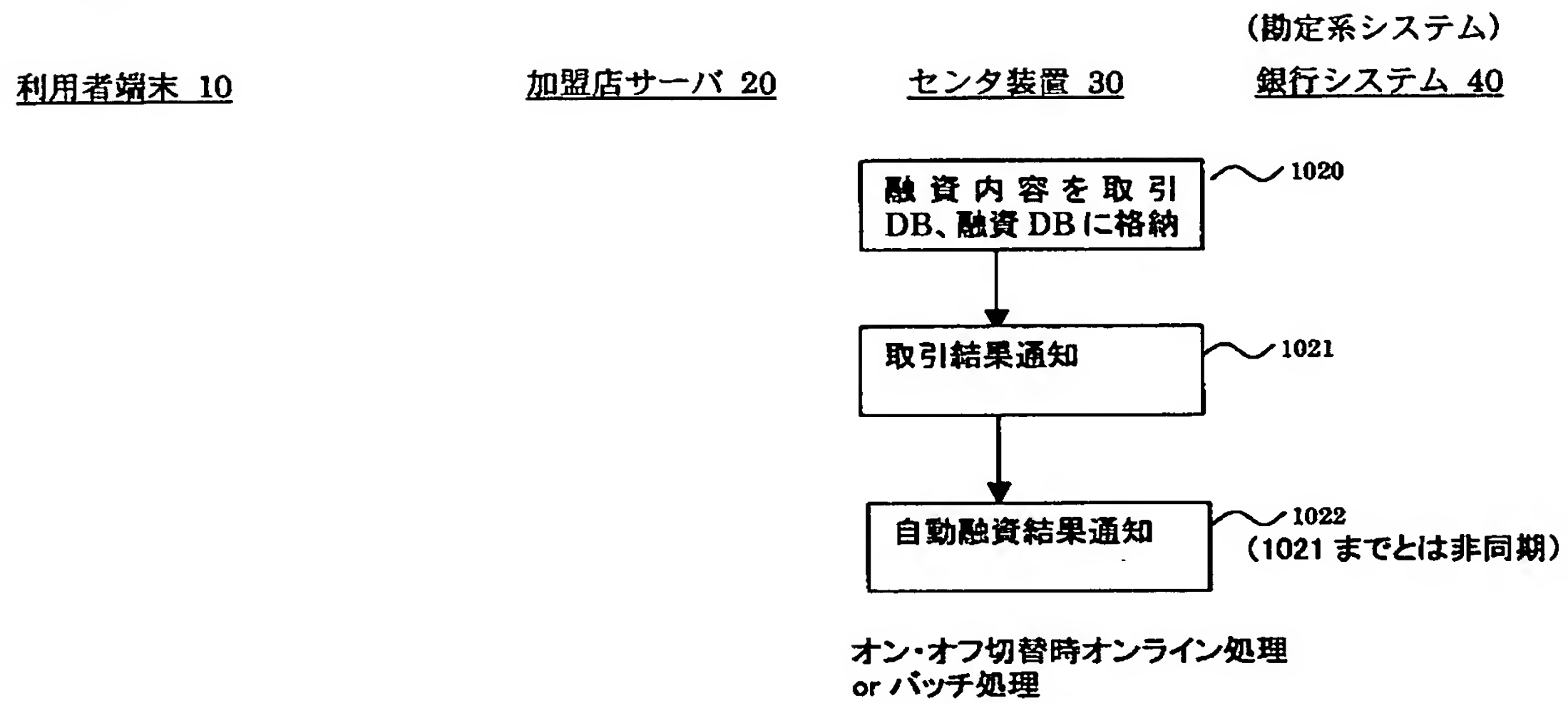
【図 3】

【図 3】



【図 4】

【図 4】



【図 5】

【図5】
加盟店取引 DB21

取引番号	商品名	商品コード	個数	金額	送料	合計金額	送付先
AAAA	テレビ	XXXXX	1	40000	1000	41000	XX市XXX町XXX	
BBBB	ラジオ	YYYYY	2	1000	500	2500		
.....								

【図 6】

【図6】
顧客情報 DB31

契約者番号	氏名	住所	口座番号	融資可能金額[1 日]	融資可能金額[月]
EEEEEE	〇〇太郎	XX 市 XXX 町 XXX	9999999	10000	100000	
FFFFFFF	× × 花子	YY 市 YYY	8888888	10000	50000	
.....						

【図 7】

【図7】
銀行リスト DB32

銀行 ID	銀行名	画面番号
9001	〇〇〇〇銀行	AAAA	
9999	××××銀行	BBBB	
.....			

【図 8】

【図8】
融資 DB33

契約者 ID	融資金額(本日)	融資金額(今月)	最新融資金額	資金移動日付
EEEEEE	20000	1 0 9 0 0 0	41000	YYYYMMDD	
...					
.....					

【図 9】

【図9】
取引DB34

受付番号	加盟店 ID	取引番号	銀行 ID	振込元口座	振込先口座	合計金額	手数料	取引結果
123456789	001	AAAA	9001	99999999	1123123	41000	0		
1234567890	002	BBBB	9999	88888888	2233445	2500	0		
.....									

【図 1 0】

【図 1 0】

ID/PW 入力

〇〇〇〇銀行 〇 〇

お客様のID/PWを
入力してください。

ID

XXXXXXXX

PW

XXXXXX

OK

【図 1 1】

【図 1 1】

オン・オフステータステーブル 3 5

	オン／オフ
〇〇〇〇銀行（9 0 0 1）	オフ（未稼動）
××××銀行（9 9 9 9）	オン（稼動中）
...	...

【図 1 2】

【図 1 2】

取引内容確認
<p>取引内容をご確認ください。</p> <p>※ <u>自動融資処理</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 加盟店名・ 合計金額・ 振り込み手数料・ 利用者口座 <p>確認暗証番号を入力してください。</p> <div><input type="text" value="XXXXXXXX"/></div> <div><input type="button" value="OK"/></div>

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

インターネットを介した電子商取引では、勘定系システムと呼ばれる銀行システムが稼動していない場合、即時に決済処理を行うことができなかった。

【解決手段】

ネットワーク 5 0、6 0 を介して、利用者端末 1 0、加盟店サーバ 2 0、銀行システム 4 0 と接続されたセンタ装置 3 0 が、銀行システム 4 0 が稼動していない場合、購入希望商品に対する対価について、自動融資処理を実行する。

【選択図】 図 1

特 2 0 0 2 - 3 0 2 4 4 2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 0 2 4 4 2
受付番号	5 0 2 0 1 5 5 9 7 8 8
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 4 年 1 0 月 1 8 日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年10月17日

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 1 0 8]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 3 1 日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地
氏 名 株式会社日立製作所